

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算	備考
① がん予防検診事業	859,621	867,832	843,873	939,069	検診車及び施設におけるがん検診
全事業合計に占める割合	86.1%	83.8%	85.6%	85.0%	
② 循環器病予防研究事業	138,860	128,694	104,574	123,670	科学的根拠に基づいた実践的な健康づくりの推進及び府民の健康 保持増進
全事業合計に占める割合	13.9%	12.4%	10.6%	11.2%	
③ ①～②以外の事業	0	38,653	37,196	42,541	
全事業合計に占める割合	0.0%	3.7%	3.8%	3.8%	
全事業合計	998,481	1,035,179	985,643	1,105,280	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和2年度実績	令和3年度計画	
1 がん予防検診事業	(1)がん予防啓発事業 ①がん予防キャンペーンの実施 ②府民、医療関係者等を対象とした講演会 (2)組織型検診推進事業 ①がん検診の精度管理基礎調査 ②市町村が実施するがん検診の実態調査・実地支援事業 ③組織型検診推進のための市町村支援事業 ④検診機関に対する支援事業	年1回開催 年18回開催 「大阪府におけるがん検診」の作成 研修会の開催に替わる資料の配付 個別支援 30市町村 講師派遣 年2回	年1回 年数回 「大阪府におけるがん検診」の作成 助言・提言の実施 個別支援の実施 講師派遣 年数回	

事業内容	事項	事業量		備考
		令和2年度実績	令和3年度計画	
2 循環器病予防事業	(3)がん検診事業			
	①胃がん検診	31,775件	37,020件	
	②子宮がん検診	15,868件	19,609件	
	③乳がん検診	21,438件	24,522件	
	④肺がん検診	21,497件	26,377件	
	⑤大腸がん検診	31,625件	34,509件	
	⑥総合健診(循環器健診+がん検診等)	16,942件	16,760件	
	(4)調査・研究事業	学会発表・学術講演:1件 著書・研究論文発表:12件 厚生労働省等の研究費による研究班への参画:3件	学会発表・学術講演 研究論文発表 厚生労働省等の研究費による研究班への参画	
	(5)研究助成事業	助成先 3件	助成先 3件以内	
	(1)循環器病予防啓発事業			
①健康情報の提供	通年	通年		
②保健医療関係者等への専門研修	年6回開催	通年		
(2)循環器病健診事業	総合健診 通年 保健指導 通年	総合健診 通年 保健指導 通年		
(3)循環器病疾患予防研究事業				
①地域の健康課題の明確化	通年	通年		
②行動変容プログラムの策定・実践指導	通年	通年		
③循環器疾患と危険因子のモニタリング、保健指導ツールの開発	通年	通年		
④大阪府民の健康づくりに資する提言	通年	通年		
(4)調査・研究事業	学会発表・学術講演 13件 研究論文発表 31件 厚生労働省等研究費による研究班への参画 10件	学会発表・学術講演 研究論文発表 厚生労働省等研究費による研究班への参画		

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算	補助金、委託料等の内容	
補 助 金	0	0	0	0		
委 託 料	207,291	196,371	176,567	178,279		
(内 訳)	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査委託業務 (随契)	11,774	13,296	0	0	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査の実施
	原子爆弾被爆者健康診断委託契約 (随契)	811	805	616	616	原子爆弾被爆者の健康診断(単価契約)
	組織型検診事業委託業務 (随契)	68,998	57,933	57,933	57,354	市町村ががん検診の実態調査・実地支援事業等
	がん検診受診率向上事業委託 (随契)	0	12,313	12,314	12,314	市町村と連携したモデル事業
	循環器疾患予防研究業務委託 (随契)	118,268	102,286	102,749	101,514	循環器疾患予防研究業務委託
	10歳若返り実践モデル事業委託 (随契)	0	5,089	0	0	「笑い」と健康の関連事業
	中小企業の健康づくり推進事業 (随契)	0	0	0	0	中小企業等の検診受診促進業務等(平成29年度に事業終了)
	大阪府民の健康・栄養状況作成業務委託 (随契)	389	0	389	390	府民健康栄養調査の集計及び解析業務
	肝炎ウィルス検査事業委託 (随契)	22	0	0	0	B型肝炎、C型肝炎検査事業
	胃検診(2次検診・管理検診)委託 (随契)	3,784	2,430	1,873	5,140	胃精密・胃管理検診の実施及び結果送付に関する業務
	胃検診(1次検診)委託 (随契)	0	5			胃検診の実施及び結果送付に関する業務
	若い世代の健康づくり推進事業 (随契)	1,231	718	0	0	検診車派遣による女子学生の健康応援プログラムの実施
	女性の健康づくり推進事業 (随契)	1,705	1,116	0	0	大空商業施設への検診車派遣による乳がん検診受診率向上に向けたモデル事業の実施
その他 (随契)	309	380	693	951	女性検診委託	
貸 付 金	0	0	0	0		
その他(分担金・負担金・出捐金等)	140	46	0	0		
セミナー等講師謝礼 (報償費)	140	46	0			
合 計	207,431	196,417	176,567	178,279		

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	788,017	1,102,551	1,110,502	7,951	(現金預金)
	流動資産	219,813	266,962	202,667	△ 64,295	現金預金の減少については、検診車の新規車両及び新規搭載装置の購入による減(80,600千円)が主な要因である。
	現金預金	59,268	133,239	47,819	△ 85,420	
	未収金	158,620	130,557	150,455	19,898	(未収金)
	その他流動資産	1,925	3,167	4,394	1,227	未収金の増加については、がん予防検診事業、循環器病予防事業の収益の未回収による増(19,438千円)が主な要因である。
	固定資産	568,205	835,588	907,834	72,246	
	基本財産	37,000	37,000	37,000	0	(その他固定資産)
	特定資産	494,897	494,464	494,505	41	その他固定資産の増加については、検診車の新規車両及び新規搭載装置の購入による車両運搬具とリース資産の増(42,863千円)が主な要因である。
	その他固定資産	36,307	304,124	376,330	72,206	
	負債合計	350,235	659,980	654,589	△ 5,391	
	流動負債	115,679	147,120	163,634	16,514	(その他固定負債)
	短期借入金	0	0	0	0	その他固定負債の減については、長期未払金の減(23,148千円)が主な要因である。
	未払金	80,899	91,951	104,001	12,050	
	その他流動負債	34,780	55,169	59,633	4,464	
	固定負債	234,555	512,860	490,955	△ 21,905	
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	234,555	247,563	240,090	△ 7,473		
その他固定負債	0	265,297	250,865	△ 14,432		
正味財産合計	437,783	442,570	455,913	13,343		
指定正味財産	258,923	258,935	281,442	22,507		
一般正味財産	178,860	183,635	174,470	△ 9,165		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					(事業収益) 事業収益の減少については、令和2年4月、5月の緊急事態宣言で検診を中止したことなどによるがん予防検診事業収益の減(85,376千円)や新型コロナウイルスの影響で所外健診を中止したことによる循環器疾患予防事業収益の減(20,086千円)によるものである。 (受取負担金) 受取負担金の減少については内部取引の消去処理を行った決算書を作成したことによる減(32,421千円)が要因である。 (その他の収入) その他の収入の増加については、令和2年4月、5月の緊急事態宣言で検診を中止したことによる雇用調整助成金の増(19,347千円)などによるものである。 (事業費) 事業費の減少については、令和2年4月、5月の緊急事態宣言で検診を中止したことや所外健診を中止したことに伴う費用の減や12月の職員期末勤勉手当を削減したことが主な要因である。
	経常収益	1,073,335	1,104,245	985,392	△ 118,853	
	基本財産運用益	320	320	320	0	
	特定資産運用益	3,040	2,780	2,803	23	
	受取会費	0	0	0	0	
	事業収益	1,030,397	1,060,294	949,471	△ 110,823	
	受取補助金等	0	0	3,500	3,500	
	受取負担金	31,277	32,733	312	△ 32,421	
	受取寄付金	0	0	0	0	
	その他の収入(受取利息収入等)	8,300	8,118	28,984	20,866	
	経常費用	1,095,561	1,100,018	994,556	△ 105,462	
	事業費	1,057,868	1,061,182	957,046	△ 104,136	
	管理費	37,693	38,836	37,510	△ 1,326	
	当期経常増減額	△ 22,226	4,227	△ 9,165	△ 13,392	
	経常外収益	0	552	0	△ 552	
経常外費用	0	3	0	△ 3		
有形固定資産除却損	0	3	0	△ 3		
当期経常外増減額	0	549	0	△ 549		
当期一般正味財産増減額	△ 22,226	4,776	△ 9,165	△ 13,941		
(指定正味財産増減の部)						
受取補助金	0	0	25,000	25,000		
受取寄付金	122	12	7	△ 5		
一般正味財産への振替額	0	0	△ 2,500	△ 2,500		
当期指定正味財産増減額	122	12	22,507	22,495		
正味財産期末残高	437,783	442,570	455,913	13,343		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

公益財団法人 大阪府保健医療財団

仕組債の保有状況	保有総額<令和2年3月31日時点>	保有総額(A)<令和3年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和3年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	2,880	2,880	2,880	0	(職員人件費) 職員人件費の減少については、12月の職員期末勤 勉手当を削減したことなどによるものである。 (退職給付費用) 退職給付費用の増加については、がん予防検診事 業における定年退職者が増加したことによるもので
職員人件費	703,149	688,391	635,567	△ 52,824	
退職給付費用	61,942	48,487	51,148	2,661	
減価償却費	18,645	54,249	52,817	△ 1,432	

主要経営指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	96.6%	96.5%	95.8%	-0.7%	(流動比率) 流動比率の減少については、検診車の新規車両及 び新規搭載装置の購入による現金預金の減(80, 600千円)によるものである。
人件費比率	人件費／経常費用	70.1%	67.2%	69.3%	2.1%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	84.3%	86.1%	84.2%	-1.9%	
流動比率	流動資産／流動負債	190.0%	181.5%	123.9%	-57.6%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

6. R2年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2目標値	R2実績値 (※1、4)	ウェイト	得点 (※2、4)	小計 (※3、4)
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る	総合健診の受診者数	人	16,159	14,482	16,160	35	35	35/35 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する	検診車によるセット検診(乳がん・子宮がん)の実施回数	回	91	94	95	10	10	40/40 【100%】
	市町村の個別検診の受託件数	件	14	15	15	10	10	
	大腸がん(職域)検診の精検受診率(精検受診者数/要精検者数)	%	72.7	73.5	74.2	10	10	
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る	休日検診の実施回数	回	22	24	24	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る	総合健診の収益額	百万円	300	270	301	10	10	25/25 【100%】
	施設におけるがん検診の収益額	百万円	127	113	123	5	5	
	がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額	百万円	1	△ 37	△ 15	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

※4 *は緊急事態宣言(1月14日～2月28日)の影響がなかったと仮定した場合の推計値。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>○令和2年度は、緊急事態宣言により4月5月は精密検査を除く施設検診と車検診を中止することとなり収益に多大な影響を受けたが、令和3年度が中期経営計画の最終年度であるため、収支バランスの均衡を図る目標達成のため、理事長を先頭に職員が経営感覚をもって一丸となって取り組んできた。</p> <p>○最重点目標の総合健診の受診者数は14,482人の目標のところ、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年9月までは受診控えがあったものの昨年度からの以下の取組を引続き行ったことにより16,160人と目標達成することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トップセールスをはじめ営業活動の強化による新たな契約団体の獲得、各健保組合への積極的な営業活動 ・顧客の定着を図るためのダイレクトメール等の取組み(過去に受診歴があり直近年受診歴のない方等) ・午後検診の実施による受診者の確保(胃内視鏡、総合健診時の特定保健指導等の午後追加実施) ・新型コロナウイルス感染症対策の適切な実施 <p>○正味財産増減額については、目標額△37百万円を22百万円上回る△15百万円となって目標を達成した。計画していたがん予防検診事業の経常収益875百万円は、がん検診の収益が令和2年4月、5月の緊急事態宣言により検診を中止したことなどにより868百万円の結果となり7百万円届かなかった。一方で、計画していたがん予防検診事業の経常費用913百万円のところ、人件費や医材料費など30百万円削減することができたことにより883百万円となった。</p>	<p>100</p>

※ *は緊急事態宣言(1月14日～2月28日)の影響がなかったと仮定した場合の推計値による点数(合計)。

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)※	役員業績評価※
<p>○最重点目標について 事業収入の最大のウエイトを占める総合健診の受診者数の増加について、トップセールスをはじめ営業活動の強化により目標値を上回ることができた。</p> <p>○OCS、事業効果について 車健診によるセット検診(乳がん・子宮頸がん)の実施回数、市町村の個別検診の受託件数及び大腸がん検診の精検受診率のすべての項目で目標を達成できた。</p> <p>○財務、効率性について 計画していたがん予防健診事業経常収益は新型コロナウイルス感染症の影響により目標を下回る結果となったが、人件費や医材料費などの費用の削減等により、令和2年度正味財産増減額は目標額37百万減額を22百万上回る15百万円減額となり目標を達成できた。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標である「総合健診の受診者数」については、年度当初にコロナの影響による検診中止があった中においても、受診者数の増加に向けた営業活動等の取組みにより、目標を達成できたことは評価できる。 ・その他の指標についても目標値を上回って達成できており、経費の節減等の収支均衡に向けた取組みが進められている。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「総合健診の受診者数」については、職域における大規模検診のほか、住民健診をはじめとした多様な領域の受診者へ積極的なアプローチを行うなど、受診者数の確保を図ること。 ・収益確保に繋がる取組みや一層の経費の節減に努め、現中期経営計画の最終年度目標であるがん予防検診事業における収支均衡を目指すとともに、自立化に向けた具体的な検討をすすめること。 	<p>100</p>	<p>A</p>

※4 *は緊急事態宣言(1月14日～2月28日)の影響がなかったと仮定した場合の推計値。

9. 「令和3年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和3年2月)

<p>○抜本的見直し ・第2期中期経営計画期間中ががん予防検診事業における収支バランスの均衡を図り、自立化を進める</p>

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○精度の高い検診を実施
府民のがん検診受診率の向上や検診精度向上の観点から、専門性を活かして検診内容を充実しつつ、府民のがんによる死亡率の減少を目指す。

○公益財団法人として自立化
中小企業に働きかけ、がん・特定健診を実施して受診率の向上と収益の向上につなげる。

■ 大阪府の施策

- 健康づくりの推進

基本方針

1 精度の高い検診の実施

- 利便性の高いがん検診を提供することにより受診者増を図る。
- モデル検診機関として精密検査未受診者に対し個別通知による受診勧奨等を図る。
- 検診機関が不足している市町村での集団検診の重点実施及び閑散期における検診の促進を図る。

2 自立化を目指した公益財団法人の経営

検診機関不足地域での効率的な車検診の実施と、がん検診と循環器健診を併せて行う総合健診を実施し、総合的で実践的な保健指導技法を開発することにより、受診者の拡大を図り、安定的な収益構造を作り上げる。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する。

- 検診車によるセット検診（乳がん・子宮がん）の実施回数
【86回(H30実績)→95回(R3)】
- 市町村の個別検診の受託件数
【13件(H30実績)→16件(R3)】
- 大腸がん（職域）検診の精検受診率
【71.9%(H30実績)→75.0%(R3)】

②受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。

- 総合健診の受診者数
【15,289人(H30実績)→15,600人(R3)】
- 休日検診の実施回数
【17回(H30実績)→24回(R3)】
- 総合健診の収益額
【269百万円(H30実績)→294百万円(R3)】
- 施設におけるがん検診の収益額
【123百万円(H30実績)→136百万円(R3)】
- がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額
【△21百万円(H30実績)→0百万円(R3)】

11. R3年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2実績値	R3目標値	ウエイト(R3)	中期経営計画 最終年度 目標値(R3)
受診者から評価の高い検診 ②実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の受診者数	人	16,159	16,160	15,600	35	15,600
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○当財団は、令和3年度において収支バランスの均衡を図ることを目指した第2期中期経営計画を平成29年6月に策定し(令和元年6月改定)、達成に向け事業を進めているが、最重点とした「総合健診」は公益目的事業であるがん予防検診事業の事業収益のうち約38%(令和2年度決算・収益の内最大)を占めており、第2期中期経営目標の達成に与える影響が大きい。</p> <p>○また、当財団の設立目的は、府民の死亡原因の上位を占めるがん循環器の予防を目指した事業を推進することであるが、「総合健診」は、まさにこの目的に沿った事業であり、その推進は府民の健康の保持・増進に寄与するものである。</p>						<p>○午後検診は胃内視鏡検診に加え、令和元年度から子宮がん検診、総合健診時の特定保健指導等についても実施しているが、更に受診者枠を増やし、5がんの受診者を受け入れることにより、効率的な検診を行う</p>
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○新型コロナウイルス感染症の猛威により社会に様々な影響があるが、受診者の皆様へ安全安心な検診業務を確保するため、</p> <p>① ソーシャルディスタンスを確保する。 ② 体温測定、手指消毒、マスクの着用を徹底する。 ③ 検査機器やドアなどのアルコール消毒を徹底する。 などの対策を強化している。</p> <p>○受診者数の多い大規模団体が毎年入札を実施しているが、新型コロナの影響でこれまで入札に参加していなかった検診機関が新たに参加しており、入札でいきなり低価格での札を入れたため、落札できないケースがあった。また、年々単価が低下している低価格での入札は経営に悪影響を及ぼすため、公益目的事業として健診の質(精度)を確保しつつ、一つの大規模団体に頼らない収益構造に転換していく。</p> <p>○新たな視点での増収を図るため、「緊急事態宣言終了後の対応方針」を定め、受診枠の拡大や受診受付人数を工夫するとともに、土曜検診の充実などを図り、安全安心の確保とともに、収益の確保へ向けて最大の努力を図る。</p> <p>○当財団では多くの団体の検診を受託し、団体の希望に応じた健診メニューを手作業処理しており、業務の効率化を図る必要がある。</p> <p>○施設構造が人間ドックのような検査項目の多い健診に対応しておらず、受診者が多くなると各所において待ち時間が発生するため、30分単位での受診者枠を設けきめ細やかな対応を行い、効率良く受診できるように改善した。</p>						<p>○大阪市の住民検診(がん検診)をターゲットに受診者を増やす効果的な宣伝を行う</p> <p>○顧客の定着を図るためのダイレクトメール等を送付する(過去に受診歴があり直近年受診歴のない方等)</p> <p>○トップセールスをはじめ営業活動の強化による新たな契約団体の獲得を図る</p> <p>○平成29年2月に「人間ドック健診施設機能評価」の認定を受け、同年5月には「優良人間ドック・検査施設」として一般社団法人日本病院会及び公益社団法人日本人間ドック学会の連名指定を受けた。こうした認定及び指定をもとに、積極的に各健保組合に営業活動を行う。</p> <p>○検診業務の効率化を図るため、契約に当たってはできるだけ標準的な健診メニューの交渉をする。</p> <p>○各検診の待ち時間の更なる改善を図るため、受診者毎の検診項目に沿った検診順序別所要時間を想定した検診予約のシステム化を検討する。</p>
活動方針	<p>○第2期中期経営計画において、令和3年度の財団のあるべき姿として、</p> <p>① 府民をがんから守る、精度の高い検診機関 ② 府民の健康づくりを支援する分析・研究機能の発揮 ③ 経営の自立化</p> <p>を掲げている。全職員がこの目標の達成を目指し、公益財団法人としての使命を認識し、府民の健康増進のため、総合健診をはじめ精度の高いがん検診と循環器健診を推進するとともに、効率的・効果的な検診(健診)を実施することにより、経営の抜本的改善を図る。</p>						

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2実績値	R3目標値	ウエイト(R3)	中期経営計画 最終年度 目標値(R3)	戦略目標達成のための活動事項
① 市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する	検診車によるセット検診(乳がん・子宮がん)の実施回数	回	91	95	95	10	95	・市町村が検診計画を作成する前に、実施可能であることのPRを行う。 ・午前中から子宮がん・乳がんのセット検診を実施することにより、受診者の増加を図る。
	市町村の個別検診の受託件数	件	14	15	16	10	16	・個別検診の意向のある市町村に対し、積極的な働きかけを行う。
	大腸がん(職域)検診の精検受診率(精検受診者数/要精検者数)	%	72.7	74.2	75.0	10	75.0	・当センター以外での受診状況を把握し、未受診者への受診勧奨を行うことにより、受診率を向上させる。
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る	休日検診の実施回数	回	22	24	24	10	24	・土曜日の子宮がん・乳がん検診の実施、オプション検査の拡大について、市町村等へのPRを積極的に行う。 ・女性医師の確保に努める。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る	総合健診の収益額	百万円	300	301	294	10	294	・人間ドック健診等収益率の高い総合健診(特定保健指導受診勧奨等)の増加を効果的な広報を実施することにより受診者数の増加を図り経営状況の改善につなげる。
	施設におけるがん検診の収益額	百万円	127	123	136	5	136	・大阪市の住民検診をターゲットに効果的な宣伝を行う。 ・胃・大腸・乳・子宮及び肺がん検診受診者の増加を図り経営状況の改善につなげる。
	がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額	百万円	1	△ 15	0	10	0	・新たな視点での増収を図るため、受診枠の拡大や受診受付人数を工夫するとともに、土曜検診の充実などを図り、安全安心の確保とともに、収益の確保へ向けて最大の努力を図る。 ・収益確保のための取組みとして、総合健診受診者数の増、休日検診の実施、オプション検査の拡大、午後検診枠の拡大、車検診(セット検診)の効率的運営を図る。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値